

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00086000000	調達件名	インド国インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト フェーズ2【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2021年8月25日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年11月17日 ~ 2027年5月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、6~7%台の高いGDP成長率を示しているインドでは、経済成長を支える鍵とされているのが科学技術であり、Strategy for New India@75 では、GDPの2%を研究開発に投資することを謳っている。 2007年8月の日印首脳間では新設IITへの協力を検討する旨、協議され、2008年10月の日印首脳会談ではIITハイデラバード校(IITH)が協力対象校となることが合意された。現在までにデザイン支援を含む円借款による施設建設、地球規模課題対応国際科学技術協力による日印共同研究の支援等が行われている他、2012年1月からは、本案件の先行案件となる「インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト」が開始された。同先行案件では、本邦大学との間の学術連携分野を中心に一定の成果が確認されている一方、本邦産業界との共同研究は限定的であるほか、日印産学連携を自立的・持続的なものとするための体制整備が課題となっている。</p> <p>【目的】 本案件は【背景】に記載の技術協力プロジェクトにより形成された本邦学術機関とのネットワークの更なる強化に加え、産学連携を促進することにより、IITHに日印の学術及び産学連携の持続的なプラットフォームを構築し、日印の学術・産業界への持続的な人材輩出に寄与することを旨とするものである。</p> <p>【活動内容】 成果1：IITHにJapan Deskが設置される 成果2：日印の学術連携が強化される 成果3：日印の産学連携が強化される</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (ア) 業務主任者/高等教育(評価対象者) (イ) 工学教育(評価対象者) (ウ) ジャパンデスク運営 (エ) 共同研究 【人月数】82人月程度(現地57人月程度、国内25人月程度) ※本契約は、以下の4つの契約期間に分けて実施することを想定しています。 ・第1期：2021年11月~2022年10月(12カ月) ・第2期：2022年11月~2024年6月(20カ月) ・第3期：2024年7月~2026年3月(21カ月) ・第4期：2026年4月~2027年4月(13カ月) ※討議議事録(R/D)は2021年8月締結見込みです。 ※業務主任者1号、若手加算なし <有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00553000000	調達件名	ラオス国都市開発管理・促進能力強化プロジェクト			
公示日(予定)	2021年8月25日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト		
履行期間(予定)	2021年11月3日 ~ 2024年8月30日		選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 ラオスの首都ビエンチャンは、近年の経済成長と人口増に伴い、市街地から郊外の農村地への急速な都市拡大が進んでいるが、十分なインフラ整備、サービス提供が整わず、生活環境の悪化や緑地の消失等の都市問題が生じつつある。 2009年以来、わが国はマスタープラン策定等の支援を行ってきたが、計画に基づいて建築行為、開発事業を規制・誘導する仕組みが十分ではなく、マスタープラン実現に向けた環境が整っていない。都市開発関連法制度や技術標準の整備、都市開発実施に関わる行政機関の都市開発管理・促進能力が課題となっている。</p> <p>【目的】 本業務は、首都ビエンチャンにおいて、地区レベルの開発事業の計画、建築基準案策定支援を行うことにより、関係者の都市開発管理・促進能力の強化を図ることを目的とする。</p> <p>【業務概要】 以下の成果の内、成果1、2を行う直営専門家と連携し、主に成果3、4に係る活動を実施する。</p> <p>成果1：都市開発管理・促進に係る情報共有メカニズムの構築 成果2：都市開発管理能力の強化 成果3：都市開発事業促進能力の強化 成果4：建築物の建設規制能力の強化</p>			留 意 事 項	<p>【業務分野／評価対象者】 ・業務主任者／都市開発管理／都市情報管理(評価対象予定) ・事業実現化検討／投資促進 ・建築規制／建築構造(評価対象予定) ・建築防火 ・GIS都市マネジメントシステム構築・運用／DX ・研修管理／業務調整</p> <p>【人月合計】約30人月</p> <p>【適用される契約約款】事業実施・支援業務</p> <p>【RD署名状況】2021年7月に変更RD署名済</p> <p><有償以外></p> <p>※本件は、二段階方式技術協力プロジェクトの二段階目に対応するものである。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00250000000	調達件名	東ティモール国東ティモール水道公社事業運営改善プロジェクト		
公示日(予定)		2021年8月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2021年11月4日 ~ 2024年8月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 東ティモールにおいては、2018年6月に公共事業省に新たな大臣が就任し、水道分野の改善に意欲的に取り組んでおり、2021年1月には公社化及び組織改編が行われ、東ティモール水道局から東ティモール水道公社(Bee Timor-Leste、以下BTL)に水道事業が移管された。これらにより、東ティモールにおける水道経営の基盤が漸次整いつつあるものの、公社としての歩みを固めるうえで、施設運転・維持管理、料金徴収、人材育成などの課題が山積している。このため、本プロジェクトは、東ティモールの上水道サービスを担うBTLの人材育成能力、顧客管理能力、水道事業モニタリング能力、維持管理能力等を強化することにより、BTLの事業運営改善のための基盤整備を図り、もってディリ市の給水サービスの改善に寄与するものである。</p> <p>【業務概要】 1.BTLの職種別の人材育成計画の策定を支援する。 2.BTLの顧客管理能力の改善を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 業務主任者/人材育成/組織強化(評価対象予定) 顧客管理/社会調査</p> <p>【業務人月(予定)】 約23人月</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00349000000	調達件名	東ティモール国戦略的全国港湾開発マスタープランプロジェクト		
公示日(予定)		2021年8月25日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
履行期間(予定)		2021年11月17日 ~ 2023年11月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】東ティモール国内の港湾は、唯一の国際港湾であり首都に位置するディリ港のほか、地方港湾が北部沿岸地域を中心に複数あり、また、国際海上貨物輸送を担う新たな国際港湾としてティバル港が首都ディリ近郊に建設中である。カラベラ港、コム港など地方港湾では施設が老朽化しており、一部の港は使用できない状態となっている。国土に山間部が多く道路網が整備途上である東ティモールにおいて、海上輸送は公共交通として不可欠のインフラとなり得るものの、地方港湾の改修・開発は進んでおらず、具体的な地方港湾の開発計画も立てられていない状況である。特に地方部における経済発展及び地方住民の生活水準の向上のため、将来の海上輸送ネットワークの検討を含めた地方港湾の整備計画策定が求められている。また、2021年末からティバル港が供用開始される予定であるが、ディリ港の具体的な再開発計画はいまだ検討されていない状況である。かかる状況を踏まえ、東ティモール国政府の要請に基づき、戦略的な全国港湾開発にかかるマスタープラン策定にかかる開発計画調査型技術協力を実施するもの。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 港湾セクターの現状評価 2. 全国港湾開発計画(目標年次2030年)の策定 3. 優先開発港湾整備計画(目標年次2025年)の策定 4. ディリ港再開発計画(目標年次2030年)の策定 5. 東ティモール港湾公社(APORTIL)による港湾運営・維持管理体制改善のための行動計画(目標年次2025年)の策定 			留 意 事 項	<p>【業務分野/評価対象者】業務主任者/港湾計画(評価対象予定)、港湾管理・運営(評価対象予定。地域及び語学評価なし)、広域交通計画(物流・人流)、需要予測、経済・財務分析、港湾施設計画・設計(評価対象予定)、自然条件、環境社会配慮、施工計画・積算、航行安全、港湾保安</p> <p>【人月合計】約66人月(現地52.5人月、国内13.5人月)</p> <p>【RD署名状況】2021年7月中に署名予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00544000000	調達件名	東ティモール国日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年8月25日	担当部課	東ティモール事務所	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年12月1日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 東ティモールへの開発協力(以下、ODA事業等という)については、東ティモールが独立(2002年5月)する前の1999年から行われており、JICA事務所は2000年3月に開所している。以降、約20年の歴史がある。 今年度、東ティモールへのODA供与開始20周年を機に、過去東ティモールに対し実施したODA(3スキーム:技術協力、無償資金協力、有償資金協力ほか)を振り返ることによって、それらの協力の成果(インパクト)にいて確認・整理し、東ティモールの社会・経済発展への貢献度合いを明らかにするとともに、対東ティモールODA事業等全体の成果を取り纏め、またその成果を対外的に発信することとする。</p> <p>【業務内容】 (1) 調査対象分野 1) 高等教育 2) 交通インフラ 3) 農業・天然資源 4) 商工業 5) 水 6) 保健 7) ガバナンス 8) JOCV (2) 調査手法 国内作業を2回、現地調査を1回実施することを想定。 1) 第1次国内作業 ア) 基本方針、方法、内容、実施体制、ファイナル・レポート構成(案)を記載したインセプション・レポートを作成。 イ) 過去の報告書や評価結果、関連文献、既存情報の収集・分析。 ウ) 国内関係者へのヒアリング調査を実施。 エ) 現地関係者へのヒアリング調査の対象者/質問事項を検討。 2) 第1次現地調査 ア) 第1次国内作業で不足している情報について、追加情報収集。 3) 第2次国内作業 ア) ドラフト・ファイナル・レポートを作成。 イ) 広報パンフレット及び広報ビデオを作成。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (1) 業務主任者(評価対象予定) (2) 高等教育/交通インフラ (3) 農業・天然資源/商工業 (4) 水/保健 (5) ガバナンス/JOCV</p> <p>【人月合計】 11人月(現地5人月、国内6人月)</p> <p>・コロナ禍における東ティモールへの渡航の困難さから、国内作業(日本国内からリモートで実施のできる作業も含む)をメインとし、現地調査は必要最小限に絞り込むこととする。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00383000000	調達件名	西バルカン地域中小企業メンター制度強化		
公示日(予定)	2021年8月25日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2021年11月22日 ~ 2024年11月22日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 本事業の対象4カ国(セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア)では、中小企業の振興を主要課題と位置づけている一方、各国では中小企業支援機関の体制が脆弱であり、中小企業支援に対する政府の予算も十分ではない中、金融支援以外の支援メニューの強化や実施体制の強化が必要となってきた。 JICAはこれまで「西バルカン地域における中小企業メンターサービス構築・普及促進プロジェクト(2013~2016年、フェーズ2 2017~2020年)を実施し、メンター制度の構築や人材育成を行ってきた。今後サービスを効果的に運用するには、①メンターサービス提供システムの構築や自立的な予算確保、②人材育成と拡充の仕組みづくり、③域内連携の強化が課題である。また、企業のニーズを反映したサービスの提供や、カイゼンや企業診断等の日本に強みのあるコンテンツの活用を支援し、サービスの品質改善やブランド力の強化を図ることが求められる。以上の課題に対応し、メンターサービスの標準化や持続的な提供のための仕組みづくりを支援することを通して、民間企業の競争力(経営力と生産・管理能力(カイゼン))強化を図るため、各国から個別専門家の派遣が要請された。 ※先行案件の報告書を「ODA見える化サイト」でご確認いただけます。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 本案件は、対象4カ国における、中小企業へのメンターサービスの提供と品質管理の体制構築・改善、持続的な人材育成とモニタリング・評価、域内連携体制の構築を通して、サービスの品質やスケール、持続性が向上し、もって同地域の中小企業の競争力(経営力と生産・管理能力)が向上することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1)メンターサービスの提供と品質改善のための実施体制構築・改善 (2)人材育成とモニタリング・評価体制の構築 (3)中小企業のニーズ調査の実施 (4)域内連携体制の構築とブランディングの推進 (5)ICTプラットフォームの構築</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/メンター制度(評価対象予定) ・メンター人材育成1・評価(評価対象予定) ・メンター人材育成2 ・カイゼン ・事業評価・広報 【人月合計】約45人月</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00580000000	調達件名	インドネシア国低(脱)炭素化に向けた電力セクターに係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2021年9月1日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2021年11月25日 ~ 2022年3月11日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシア国は2010年以降約5~6%の国民総生産(GDP)成長率を維持しており、安定した経済成長を継続。旺盛な経済成長を反映し、同国の年間総発電量(2018年:240TWh)は年平均で約6.4%増加、2028年には433TWhになる見込み。石炭火力発電への依存が長年続いているため、今後の需要の増加に伴い、温室効果ガスの排出量増大も懸念されている。同国が2014年に策定した国家エネルギー政策では、再生可能エネルギー等の開発を推進し、一次エネルギー供給量における再生可能エネルギーの比率を2025年に23%以上、2050年に31%以上とすること等を掲げている。再生可能エネルギーの急激な大量導入はシステムの不安定化を招き得、低(脱)炭素化に向けては、電力料金及び電力の質に注意を払いながら、計画を策定・実施していくことが求められる。地球温暖化ガス排出の多くを占める電力セクターにおける低(脱)炭素化に向けたロードマップを整理し、JICAとしての支援方を整理することが急務。</p> <p>【目的】 インドネシア国が掲げる低(脱)炭素化の実現に向け、特に電力セクターに焦点を当て、目指すべき電源構成や電力供給体制について具体化したロードマップを策定し、同ロードマップに基づき実施可能なJICA支援内容をスキームごとに整理する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー需給に係る現状分析(含 法制度、エネルギー需給構造) ・低(脱)炭素化目標の整理 ・電力供給状況(含 電源配置状況、系統負荷状況)の確認 ・電源開発計画の確認 ・電源構成案・電力システムの検討 ・電源構成案・電力システムを実現するうえでの系統制約要因、制度改革、体制の確認・提案 ・経済/財務インパクト評価、新規投資・制度改革の提案 ・電源構成案・電力システムシナリオ比較、ロードマップ案の提示 ・上記を踏まえたJICAによる新規協力(技術協力、円借款、海外投融资等)の提案 			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①業務主任者/電力開発計画(評価対象予定) ②エネルギーマネジメントシステム(含む畜電池/需要側管理等)(評価対象予定) ③火力脱炭素化技術(CC(U)S/バイオマス/水素・アンモニア等)(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) ④再生可能エネルギー ⑤系統計画・系統運用 ⑥電源計画・需要想定 ⑦低・脱炭素エネルギー政策・規制制度 ⑧経済財務分析/投資計画 <p>【業務人月(想定)】 約25人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務に係る契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取り扱いを記載)。 ・現地への渡航が制限される場合は、国内業務での部分的代替もあり得えます。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00515000000	調達件名	パプアニューギニア国地域電力系統計画・運用能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年12月9日 ~ 2024年12月9日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】 パプアニューギニア政府は電化率を2030年までに70%に向上させる野心的な方針を示している。2018年に電化パートナーシップを締結した日本、米国、オーストラリア、ニュージーランドを筆頭に各ドナーは新規電源や送配電整備及び計画運用支援を実施している。電化率に加え、電力系統の計画・運用の問題等による供給信頼度の低さも問題となっており、経済活動、公共サービスの質等に大きな影響を与えている。2020年の需要家1件当たりの平均停電時間及び平均停電回数がそれぞれ940時間、500回と高い数値を示していることが示す通り、系統の計画・運用能力強化を図ることが、電化率向上と同じく喫緊の課題となっている。本事業では上述の課題に対応することを目的に、下記業務を実施するものである。</p>			留意事項	<p>【担当分野／評価対象者】 ①業務主任者／系統運用・需給調整(評価対象予定) ②系統計画 ③需要予測 ④経済・財務分析 ⑤送電維持管理(評価対象予定) ⑥変電維持管理(評価対象予定。対象国経験、語学評価無し) ⑦保護リレー整定 ⑧人材育成／研修計画</p>	
	<p>【業務概要】 ①系統計画策定能力の強化。 ②送電線と変電所の維持管理能力の強化。 ③中央給電指令所の計画策定及び運用に係る能力の強化。 ④保護協調の計画策定及び運用能力の強化。</p>				<p>【業務人月(想定)】 約76人月</p> <p>【その他留意事項】 ・2021年8月下旬にR/D署名予定。 ・徒歩での移動は禁止し、車両での移動を原則とします。安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については各付けの号を問わず、一律15,550円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・現地への渡航が制限される場合は、国内業務での部分的代替もあり得えます。 ・本件契約には事業実施・支援業務用の契約約款が適用します。契約で規定される業務が国外で提供される契約は国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定しています(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載します)。</p>	
					<p>項 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00564000000	調達件名	グアテマラ国 プライマリ・ヘルスケアを通じた母子栄養改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年12月1日 ~ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 グアテマラは栄養不良の問題を抱えており、2014-2015年時点での5歳未満児の慢性栄養不良(発育障害)の割合は46.5%と中南米地域で最も高く、世界でも6番目に高い。加えて同国では成人・子どもともに過体重、肥満が増加しており、5歳未満児の過体重は4.9%、成人の肥満は男性51.4%、女性59.9%であり、生活習慣とも関連の強い心血管疾患や糖尿病/慢性腎不全による死亡率は増加傾向である。低栄養と過栄養が併存する「栄養不良の二重負荷」の問題を抱えており、栄養改善と健康づくりの意識を醸成する必要がある。</p> <p>【目的】 本事業は、上記のような課題の解決のため、複数のセクターを巻き込みながら、母子栄養改善のためのPHC(プライマリ・ヘルス・ケア)デリバリーにかかる戦略(「PHCデリバリー戦略」)を策定し、PHCサービスを協働で提供する人材(保健医療従事者とコミュニティの保健人材)の能力を強化し、市レベルにおけるコミュニティの保健人材によるマルチセクショナルな活動を実施して、上記戦略の展開プロセスと教訓を他の保健管区事務所へ共有する。これにより、「PHCデリバリー戦略」の運用を図り、もって母子の栄養の改善に寄与するものである。</p> <p>【業務内容】 1: コミュニティ人材によって補強される「母子栄養改善のためのPHCデリバリー戦略」が策定される。 2: 母子栄養改善のためにパイロットコミュニティで、PHCサービスを協働で提供する人材(保健医療従事者とコミュニティ人材)の能力が強化される。 3: 食料栄養安全保障庁のリーダーシップのもと、市レベルにおける調整を通じて、マルチセクショナルな活動が実施される。 4: 戦略の展開プロセスと教訓が他の保健管区事務所へ共有される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・業務主任者/栄養(評価対象予定) ・母子保健(評価対象予定) ・地域保健(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し)) ・組織マネジメント ・行動変容コミュニケーション</p> <p>【人月合計】 約93.00人月(現地約90.00人月、国内約3.00人月)</p> <p>【その他の留意事項】 2021年8月にRD署名予定 <有償以外> 業務主任者の格付けは1号を想定しています。(若手加点の設定はありません)</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00458000000	調達件名	ヨルダン国マアン県上水道アドバイザー業務		
公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年11月10日 ~ 2022年11月9日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ヨルダン、水資源が世界で最も少ない国の1つであり、限られた水資源に対して、効率的な水道運営が必要となっている。特に、ヨルダン南部の地域においては、アカバ水道公社がアカバ地域に限り、比較的良好に水道事業運営を行っているものの、その他の地域における水道整備は遅れている状況にある。そのため、ヨルダン政府は南部地域の水資源管理をアカバ水道公社の管理下に置く方針を定め、その第1弾として、マアン県の上下水道事業の運営維持管理をアカバ水道公社に委託することで準備を進めている。</p> <p>【目的】 アカバ水道公社の上水道事業に関する運営維持管理能力を確認する。また、マアン県における上下水道事業の運営維持管理の方向性を検討し、必要な基礎的能力強化を行う。</p> <p>【活動内容】 1) アカバ水道公社の上水道事業に関する運営維持管理能力を確認する。 2) アカバ水道公社によるマアン県における上水道事業のための運営維持管理の方向性を検討し、提案する。 3) アカバ水道公社によるマアン県における上水道事業実施に必要な基礎的能力に関する技術移転を行う。 4) 南部地域における各ドナーの支援方針や状況について情報収集する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 上水道アドバイザー業務 【人月合計】 6人月(現地5人月、国内1人月) 【現地派遣期間】 2021年10月および2022年4月 【特記事項】 新型コロナウイルスの流行その他の状況を踏まえ、派遣時期は調整する。また、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し、遠隔での調査実施に変更する可能性がある。 なお、本件は、単独型でプレ公示していたものを変更したものである。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00575000000	調達件名	ガーナ国稲種子生産向上計画準備調査		
公示日(予定)	2021年9月1日		担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)	2021年11月1日 ~ 2022年6月30日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】近年、ガーナでは人口増加、都市化及び消費習慣の変化を受けてコメの消費量が増え続けているが、国産米の供給不足により輸入米に大きく依存している状況に鑑み、同政府は国産米の増産を食料安全保障・貿易収支の観点から優先課題としている。これまでJICAは技術協力を通し、コメ収量及び収入の向上を実現しており、今後はその成果を他州にも展開していくことを目的として、2021年度中に「ガーナ稲作生産性向上プロジェクト(GRIP)」を開始予定である。他方、更なる単収増加に向けては、コメ種子生産の量的・質的向上が課題と指摘されており、種子生産圃場の機材不足、採種後の不適切な処理などへの対応が求められている。については、かかる課題の解決に向けて、食料農業省ガーナ灌漑開発公社(GIDA)が所管する4灌漑地区における種子生産圃場用機械や種子乾燥・選別・貯蔵・検査関連機材等の整備を行う無償資金協力にかかる協力準備調査を行う。</p> <p>【目的】上記無償資金協力の実施あたり、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する。</p> <p>【主な業務内容】</p> <p>1) 2回の現地渡航</p> <p>①第1次現地調査：概略設計の実施、報告書案の作成等に必要な調査、協議を行う。</p> <p>②第2次現地調査：第1次現地調査結果に基づく報告書案を先方関係者に説明し、基本的了解を得るための現地調査を行う。</p> <p>2) 日本側関係者が参加する会議の開催</p> <p>①第1次現地調査帰国時：現地調査結果を記述した「現地調査結果概要」を取りまとめ、これを基に、基本的な計画・設計の方向性を協議、確認する。</p> <p>②第2次現地調査派遣前：計画の内容を取りまとめた「協力準備調査報告書(案)」に基づき、計画内容を確認する。</p>			留意事項	<p>【担当分野・評価担当者】</p> <p>①業務主任・機材運営計画(評価対象)</p> <p>②機材整備計画・維持管理計画</p> <p>③調達計画・積算</p> <p>【人月】</p> <p>合計10.35人月(現地：5.00人月、国内:5.35人月)</p> <p>【留意事項】</p> <p>対象予定地におけるCOVID-19および治安状況等によっては、調査内容が変更になる可能性があります。</p> <p>《有償以外》</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00558000000	調達件名	ケニア国ケニア中央医学研究所研究機能強化計画協力準備調査		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年12月1日 ~ 2022年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ケニア中央医学研究所(KEMRI)は1979年に医学研究機関として設立され、我が国は約半世紀にわたり研究部門や実験室等の施設整備や人材育成のための支援を行ってきた。COVID-19対応では、ケニアのPCR検査の中核的役割を担い活躍する一方で、今後も発生しうる新興感染症に対応するためには、現在KEMRIが担う感染症研究及び緊急時の早期検査・診断の両機能をより強化するための施設及び機材整備の必要性が明らかになった。このような状況に鑑み、ケニア及び東アフリカにおける感染症研究及び世界的な大流行時における検査・診断の早期対応の強化するため、KEMRIの施設及び機材の整備を無償資金協力事業で実施することとなった。本件は、同事業を実施するための協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 本案件は、「ケニア中央医学研究所研究機能整備計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討の上、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務内容】 (1)第一回現地調査：ケニアの保健セクター・医学研究の現状、最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要調査、協議、情報収集。 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者 建築計画(評価対象予定者) 建築設計 自然条件調査 構造設計 設備設計 施工管理 積算 機材計画 維持管理計画(評価対象予定者) 機材調達 積算 研究計画</p> <p>【人月合計】 計17.15人月(現地5.90人月、国内11.25人月) <有償以外></p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00523000000	調達件名	ザンビア国ルアプラ州における給水施設に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)		2021年9月1日	担当部課	ザンビア事務所ザンビア事務所直下	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2021年11月10日 ~ 2022年3月4日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景、目的】 ザンビア国政府はルアプラ州の安全な水へのアクセス率の向上に係る無償資金協力を我が国に要請し、2008年より第一次事業を開始、ルアプラ州全7郡(チエンギ、ンチェレンゲ、カワンブワ、ムウェンセ、マンサ、サンフヤ、ミレンゲ)を対象に、村落部への給水施設の建設を開始した。2016年8月に完了した第三次事業まで、全3フェーズにわたり実施された。全3フェーズにおける事業で合計592基のハンドポンプ付き深井戸及び5か所の管路系給水施設が建設され、事業前と比較し給水率は7.1%、同州の給水人口は約14万人増加したが、第一次事業で建設されたハンドポンプに絞ると、稼働割合は56%に留まっている。</p> <p>【活動内容】 本調査では、第一次事業で建設された200基のハンドポンプのうち、事後評価で不稼働と報告されたポンプ85基を検査し、不稼働の原因を分析する。このうち、井戸の劣化により揚水量の低下が見られるもの、ポンプで汲み上げた地下水に過剰な鉄分が含まれるものなど、ハード面が原因で住民の維持管理責任範囲内で対応が困難なものについては、調査の中で井戸洗浄とポンプの修理交換を行い、その効果を検証する。それと共に、村落水衛生委員会や住民、郡の職員を対象として、安全な水の利用と水料金支払いに関する啓発活動を行う。一方、ハード面に原因があっても住民による維持管理責任範囲内であるものや、代替水源を利用しておりハンドポンプの利用を放棄しているなど、住民の自助努力の範囲内で対応可能なものが不稼働の原因となっている場合はポンプ修理交換を実施せず、啓発活動のみを行う。以上の調査を踏まえて、第二次、第三次事業で建設された不稼働のハンドポンプに対する今後の協力方針を整理・検討する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 ・業務主任者/地方給水施設・運営維持管理1 ・地方給水施設・運営維持管理2</p> <p>【想定人月合計】 5.64人月(現地5.14人月、国内0.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 本件は契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。なお、日本からの遠隔での業務の実施は想定していません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00584000000	調達件名	ラオス国 サバナケット県における参加型農業振興プロジェクト終了時評価調査(評価分析) (一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年9月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約-その他
	履行期間(予定)	2021年11月17日 ~ 2022年1月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【目的】本案件(2022年6月終了予定)の終了時評価調査の評価分析担当としてプロジェクトの活動の実績、成果を評価分析し、提言及び教訓の取りまとめを支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①JICA側及びラオス側調査団員等と合同で、本プロジェクトの目標達成度や成果・課題等を分析する。</p> <p>②プロジェクトの協力について、当初計画と活動実績、成果達成状況、評価6項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性、整合性)による現時点での評価を確認するために、必要なデータや情報を収集、整理し、分析する。</p> <p>③本プロジェクト終了時までに対応すべき事項及び教訓等について確認し、先方政府関連機関との協議やミニッツの作成に協力する。</p>			留意事項	<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本契約は、一般競争入札(総合評価落札方式)により契約相手を選定します。 ●本調査は、2021年11月~12月頃に遠隔による実施を想定しています。 ●現時点で現地渡航は予定しておりませんが、渡航可能となった場合には協議する可能性があります。 <p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.25</p> <p>【国内作業日数】25日</p> <p>事前準備：5日</p> <p>調査期間：15日</p> <p>報告書取り纏め：5日</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00615000000	調達件名	バングラデシュ国環境管理アドバイザー業務			
	公示日(予定)	2021年9月8日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
	履行期間(予定)	2021年11月18日 ~ 2023年11月17日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【事業の背景・目的】 本事業は、急激な都市化や工業化に伴い、大気汚染、水質汚濁、廃棄物増加、騒音等の多様かつ深刻な環境問題に直面するバングラデシュ国において、法制度の実施能力強化やそのための体制構築に対し、政策面での支援を行うことで、法制度・ガイドラインに基づく適切な環境政策の実施を図り、同国の公害・環境汚染のない持続可能な都市づくりに貢献するもの。</p> <p>【業務内容】(想定) 1. 環境問題に係る政策、法制度、実施体制、対策等の現状分析及び課題整理 2. 水質汚染対策・廃棄物管理対策に係る環境基準の設定やモニタリング体制の構築等に関する法令・ガイドライン策定や各種制度設計に向けた必要な支援・助言 3. 水質汚濁・廃棄物分野における援助機関及び他ドナーによる支援状況確認調査 等</p>			留意事項	<p>【担当分野・評価対象者】(想定) 業務主任者／環境政策・制度(評価対象者) 公害対策</p> <p>【人月合計】(想定) 約12人月(現地10人月、国内2人月)</p> <p>【その他】 ・宿泊費については、特別宿泊費単価適用する想定です。(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・プレ公示の内容は若干の変更(業務内容含む)の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00511000000	調達件名	スリランカ国参加型コミュニティ給水事業のための地方行政官能力強化プロジェクト		
公示日(予定)		2021年9月8日	担当部課	スリランカ事務所	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2021年11月17日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2009年に終結した紛争で直接的な影響を受けた北部州や東部州、及びこれらに隣接する北中部州やウバ州では、地方道路、中・小規模灌漑、小規模給水等の基礎インフラの整備について、スリランカ政府及び各ドナーの支援が行き届いていない地域が多数存在する。JICAは、円借款「復興地域における地方インフラ開発事業」(Rural Infrastructure Development Project in Emerging Regions、以下、「RIDEP」という)(2017年7月L/A調印)により北部州、東部州、北中部州、およびウバ州の4州における基礎インフラ(地方道路、中・小規模灌漑、小規模給水)整備を支援している。</p> <p>特に小規模給水に関しては、その維持管理を担う村議会が村落給水施設の持続的な村落給水施設維持管理のために必要な知識を十分に有しておらず、また州議会をはじめとした村議会を管轄する上部の政府組織からの技術的・財政的支援は限定的である。</p> <p>以上の背景から、円借款で建設された施設も含め、対象地域における村落給水施設の持続的な利用を目的とした、地方自治体の能力強化及び体制構築のための技術協力が我が国に要請された。</p> <p>【目的】 村議会による村落給水施設維持管理モデル(以下、「村議会維持管理モデル」という)の構築、村職員の村落給水施設の維持管理に係る能力強化、及び持続的な村落給水施設モニタリングシステムの構築を行うことにより、村議会維持管理モデルによる村落給水施設の持続的な維持管理能力の強化を図り、もって対象村議会による村落給水施設の適切な運営が継続されることを目的とする。</p> <p>【活動内容】 1) 村議会維持管理モデル(村落給水施設維持管理の関係者の役割分担・実施体制等を記載した文書)の作成。 2) 村職員の村落給水施設維持管理能力の強化。 3) 持続的な村落給水施設モニタリングシステムの開発。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者/村落給水(評価対象) 給水施設維持管理(評価対象) 組織運営</p> <p>【人月合計】 約28.5人月</p> <p>【その他】 2021年8月R/D署名予定。</p> <p><有償以外></p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00539000000	調達件名	エルサルバドル国首都圏建物の耐震評価と耐震補強のための能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年9月8日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年12月2日 ~ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 サンサルバドル首都圏(AMSS)にはGDPの33%、総人口の27%、中央政府システムが集中しているが、複数の地殻プレート上に位置しており、地震活動が盛んな地域にある。1986年や2001年にも地震が発生しており、国の開発は中断されるとともに、甚大な被害をもたらした。こうした状況に対応するため、1987年にサンサルバドル首都圏計画事務所(OPAMSS)が土地利用管理や建築許可を目的として設立されたが、現在も国家の中枢を担う建物が技術的基盤や適切な分析に基づかない、一時的な耐震補強により使用されている状況である。</p> <p>【目的】 本事業は、エルサルバドルにおけるこれまでの協力成果を生かしつつ、OPAMSSを実施機関とし公共事業省(MOPT)や環境省(MARN)および住宅省オペレーション戦略局(MIVI)を協力機関としてAMSS内の公共建物に対し適切な耐震診断、耐震改修設計、耐震改修施工が促進されることを目指すものである。</p> <p>【活動内容】 AMSS内の建物の耐震に係る診断・設計・施工管理の行政・技術能力向上のために組織内部参考資料としてのガイドライン及び耐震工事関係者が使用するマニュアルを策定するとともに、国と市の関係者から構成される技術作業グループにより「AMSS内建物の耐震改修を促進するための行動計画」を策定し、AMSS内公共建物の耐震改修実施促進に係る基盤強化を図る。さらに、パイロット建物として選定された公共建物3件の耐震診断と耐震改修設計を行い、この内1件については先方政府負担のもと耐震改修を実施することが想定されている。この他、過去の地震被害を受けたAMSS内の公共建物に対し詳細調査を実施することで、AMSS内での建物耐震診断の普及促進に努める。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1.業務主任者/耐震化推進(評価対象) 2.耐震診断/耐震改修設計(評価対象) 3.施工品質管理 4.耐震改修促進計画 5.建築審査/検査</p> <p>【人月合計】57.50人月</p> <p>※8月下旬にR/D署名の予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00606000000	調達件名	アフリカ地域「TICAD 8 自然環境保全貢献策：アフリカの森から世界を変えるナレッジプログラム」に係る調査			
	公示日(予定)	2021年9月8日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究	
	履行期間(予定)	2021年11月17日 ~ 2023年4月28日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】 開発課題が山積するアフリカにおいて、持続可能な社会を実現するには、リープフロッグ型の発展がこれまで以上に求められている。その上で有効な方策として、各国や地域の持つ伝統知の活用や知識共有の重要性が見直されている。我が国・JICAは、これまでアフリカにおいて、自然環境分野で長年の協力を実施してきており、現場でのインパクトの発現と人材育成に寄与してきた。広域協力によるネットワークの基盤もできていることから、JICAがアフリカの国々と、また国際パートナーとこれまでに共創してきた膨大な知見をアフリカの開発において戦略的に活用する好機となっている。</p> <p>【目的・内容】 本事業は、「自然に基づく解決策(NbS)」の考え方を踏まえ、アフリカが2030年までに持続可能な社会を実現する上での自然資源の保全や管理、持続的な利用の上でのボトルネックを明らかにした上で、これまで我が国が対アフリカ協力により得てきた自然環境分野の政策・実施上の知見や経験、事業モデル等を「SDGs達成に向けたNbSのための効果的なアプローチ」としてアフリカの国々や国際社会の関係者が活用できる状態で提供すると同時に、SDGs達成に資する効果的な自然資源管理に関する政策提言を行う。さらに、JICAの自然環境保全分野のアフリカ地域の戦略的な実施や、NbSを含む自然環境及び気候変動分野の国際議論への貢献とそれによる我が国・JICA支援プレゼンスの向上、幅広い関係者との連携を一層促進していく上での一助となることを目的とする。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野(予定)】 業務主任者／自然環境保全・気候変動政策(評価対象) 乾燥地・砂漠地の自然資源管理(評価対象) 熱帯地の自然資源管理 広報・発信</p> <p>【人月合計】合計11.80人月程度(現地3.20人月、国内8.60人月)</p> <p>【契約期間】2021年11月下旬～2023年4月下旬頃 【現地渡航想定国】ケニア、セネガル、カメルーン、コンゴ民、エチオピア、チュニジア、イタリア ※現地渡航も想定していますが、新型コロナの影響により、国内からのオンライン調査に切り替える可能性があります。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	20a01114000000	調達件名	モーリシャス国統合的沿岸域生態系管理システム構築プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年9月8日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年12月2日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業(GDPの8%、雇用の10%、EIU、2018)や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】同国南東部の沿岸域において、沿岸域生態系管理委員会(CEMC)設置、生態系モニタリングによる科学基盤情報収集、生態系保全・再生及びエコツーリズム等のコミュニティの生計改善に資するアクションプラン策定と実施、及び現地コミュニティや観光者への啓発活動を行うことにより、統合的沿岸域生態系管理システムの構築を図り、もってより健全で強靱性のある沿岸域生態系への回復に寄与する。</p> <p>【上位目標】統合的沿岸域生態系管理システムの構築を通じて、船舶座礁事故前に比べてより健全で強靱性のある状態に向け、生態系回復の進捗が得られる。</p> <p>【プロジェクト目標】船舶座礁事故からの効果的で実効性のある沿岸域生態系回復策の実施に向け、統合的沿岸域生態系管理システムが構築される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 船舶座礁により劣化した生態系の保全と回復のための活動を監督するためのCEMCが設置・運用される。</p> <p>成果2: 統合海洋モニタリング戦略に基づき、沿岸域生態系モニタリングが実施され、結果が沿岸域生態系保全・回復計画に反映される。</p> <p>成果3: 沿岸域生態系の保全・回復とエコツーリズムにかかる詳細調査が実施され、沿岸域生態系保全・回復計画の一環としてのアクションプランが策定される。</p> <p>成果4: アクションプランがNGOや民間セクターと連携して実施され、結果がCEMCに報告される。</p> <p>成果5: 現地コミュニティ、モーリシャス国民、ツアーリストの沿岸域生態系保全・回復に関する意識が向上する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/サンゴ保全・回復(評価対象)</p> <p>②マングローブ保全・回復(評価対象)</p> <p>③海草藻場保全・回復(評価対象)</p> <p>④化学分析・モニタリング</p> <p>⑤生態系サービス調査</p> <p>⑥エコツーリズム</p> <p>⑦環境教育施設改修</p> <p>⑧衛星画像解析</p> <p>【想定人月合計】約57人月</p> <p>* 二段階技プロ方式にて実施予定。</p> <p>* 2021年8月にRD署名予定。</p> <p>* 本事業では、長期専門家としてチーフアドバイザー及び業務調整員の派遣を予定しています。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	20a01148000000	調達件名	モーリシャス国ブルーエコノミーの持続的開発を通じたコミュニティ生計改善プロジェクト			
公示日(予定)		2021年9月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)		2021年12月2日 ~ 2022年4月28日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】モーリシャスの沿岸コミュニティにおいて、生計向上パイロット活動計画の立案及び試行、沿岸漁業管理の計画策定及び実施体制強化と沖合漁業展開のための漁民の能力強化を行うことにより、水産資源の持続的利用と生計向上(ブルーエコノミー)を推進する体制の整備を図り、もって、沿岸コミュニティの生計の回復及び向上に寄与する。</p> <p>【プロジェクト目標】効果的な生計向上策が形成される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 被災地域の漁民の生計向上の選択肢が増加する。</p> <p>成果2: 被災したサンゴ礁域の水産資源管理が強化される。</p> <p>成果3: 沖合漁業への転換に必要な知識及び技能が向上する。</p> <p>本プロジェクトは二段階方式を採用する。本業務は第一段階を対象としている。第一段階として、各成果に関するベースライン調査とパイロット活動の選定・準備を行い、詳細活動計画をCPとともに策定する。第二段階では、約3年間の実施期間で同活動計画に基づき、活動を実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/沿岸資源管理(含む海洋生物学、生態学)(評価対象予定)</p> <p>②生計向上(含むジェンダー)(評価対象予定)</p> <p>③水産加工流通/観光連携施設(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し))</p> <p>④沖合漁業技術</p> <p>⑤養殖</p> <p>【人月合計】20.0人月(現地18.0人月、国内2.0人月)</p> <p>【現地派遣期間】18.0人月</p> <p>【渡航見込み時期】2021年11月中旬</p> <p>* 二段階技プロ方式にて実施予定。</p> <p>二段階は2022年5月~2025年5月に別途契約による実施を想定</p> <p>* 2021年7月にRD署名予定。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。(その他、参考資料名、国際約束締結時期見込み、等必要な情報を追記してください)。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00141000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-4（モーリタニア、モロッコ、パレスチナ）(QCBS)			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（無償資金協力）モーリタニア：国立ヌアクショット公衆衛生学校拡張・機材整備計画 （2）（無償資金協力）モロッコ：貝類養殖技術研究センター建設計画 （3）（無償資金協力）パレスチナ：ヨルダン渓谷コミュニティのための公共サービス活動支援計画</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00142000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-3（モンゴル、インド）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（有償資金協力）モンゴル：財政・社会・経済改革開発政策借款 （2）（有償資金協力）インド：アンドラ・プラデシュ州及びテランガナ州農村部高圧配電網整備事業 （3）（有償資金協力）インド：ハイデラバード外環道路建設事業（フェーズ1、フェーズ2）、（技術協力）ハイデラバード外環道路建設事業ITS導入支援プロジェクト（一体評価）</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（有償資金協力）インド：ハイデラバード外環道路建設事業（フェーズ1、フェーズ2）、（技術協力）ハイデラバード外環道路建設事業ITS導入支援プロジェクトは一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00144000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-2（アルゼンチン、ペルー、パキスタン）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (技術協力) アルゼンチン：南米における大気環境リスク管理システムの開発プロジェクト (2) (有償資金協力) ペルー：エネルギー効率化インフラ支援プログラム (3) (有償資金協力) パキスタン：ハイバル・パフトゥンハー州緊急農村道路復興事業（洪水災害対策）</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2</p> ※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以下を想定しています。			留意事項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）パキスタン：ハイバル・パフトゥンハー州緊急農村道路復興事業（洪水災害対策）においては「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00145000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-1（カンボジア、ベトナム）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（無償資金協力）カンボジア：プノンペン交通管制システム整備計画 （2）（無償資金協力）カンボジア：カンポット上水道拡張計画 （3）（技術協力）ベトナム：道路維持管理能力強化プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）（一体評価）</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※（技術協力）ベトナム：道路維持管理能力強化プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）は一体評価を予定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00640000000	調達件名	モンゴル国電力系統安定化プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年9月15日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2021年12月9日 ~ 2024年12月20日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 モンゴル政府は2015年に2030年までのエネルギーセクター中長期目標を定めたエネルギー国家政策を採択し、発電設備容量ベースで再生可能エネルギー(以下「再エネ」という)比率を2030年までに30%とする目標を掲げている。2021年現在、再エネ電源の設備容量は全体の20%程度となっているが、さらなる導入拡大に向け課題が浮上している。</p> <p>送電系統においては、慣性力が小さい、電圧調整が困難である、送電容量が不足している、短絡電流比が小さい、需給バランスが取れていないといった課題が認識されており、適切な系統監視機能や需給・電圧調整機能等の向上が必要となっている。</p> <p>送配電設備の計画・運用面でも、再エネ導入に適した設備の効果的運用に資する新たな技術の習得や、再エネ接続要件の効率的運用に対する実務面の能力強化等の推進が急務となっている。</p> <p>本事業は、モンゴル政府関係機関のこれらの課題への対処能力を強化することを目的として、モンゴル政府エネルギー省による要請に基づき実施するものである。</p> <p>【目的】 増大する再エネ導入に対応するため系統計画・運用、システムのスマート化、再エネ系統接続などに関する関係機関の能力を強化し、モンゴルの電力システムの安定化と低炭素化を促進する。</p> <p>【活動内容】 (1) 再エネ導入拡大を見据えた系統計画・運用、系統解析に関する能力強化 (2) 変電設備の診断、リレー整定等の能力強化 (3) 送電のスマート技術に関する知見獲得と運用能力の強化 (4) 配電部門の再エネ接続要件のレビューと審査手続きの標準化 (5) スマートメーターや配電自動化の運用能力等の向上</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/評価対象者】 1. 業務主任者/電力系統システム(評価対象) 2. グリッドコード(評価対象) 3. 給電指令 4. 系統解析 5. 系統計画 6. 変電/保護リレー 7. 送電(スマート技術) 8. 配電(スマート技術) 9. 再エネ系統連系</p> <p>【想定人月合計】 約65人月</p> <p>【その他留意事項】 <有償以外> ・プレ公示の内容は変更の可能性がある。 ・契約予定時期の後ろ倒し、場合によっては公示取り消しの可能性もある。 ・本契約は企画競争により契約相手方を選定する予定。 ・2021年9月末までにR/D締結予定。 ・本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00638000000	調達件名	モルディブ国マレ首都圏気象災害情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年9月15日	担当部課	南アジア部南アジア第三課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年11月18日 ~ 2022年2月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>●背景 モルディブでは、元来、高波・高潮等の気象災害に対して脆弱性が高いうえ、近年では気候変動に伴う豪雨被害及び激甚化するインド洋サイクロンによる高波・高潮被害等の気象災害が深刻化している。特にマレ首都圏では、気象災害が人命及び経済社会活動に与える影響が大きく災害対策強化が課題となっている。</p> <p>●目的 マレ首都圏(マレ島、フルマレ島)における気象災害被害の全容及び防災機能を持つインフラの現状を確認し、災害リスクを踏まえたインフラの課題を整理する。また、課題に対し、今後のJICAの支援の方向性及び優先的に取り組むべき支援の検討を行う。</p> <p>●業務内容</p> <p>(1)マレ首都圏における気象災害・対策・体制の現状整理・分析</p> <p>①首都圏の気象災害被害履歴・概要の収集(常襲地域、人的被害・経済損失に係る情報等。海岸災害に関しては海岸地形に関する情報を含む)</p> <p>②モルディブ政府・首都圏の防災関連政策・計画に関する情報収集</p> <p>③モルディブ政府・首都圏における関係機関の組織体制及び予算に関する情報収集、分析</p> <p>(2)首都圏のインフラの現状、課題の抽出と整理・分析</p> <p>①首都圏の護岸等防災インフラの現状及び課題特定・分析</p> <p>②上記(1)①に基づく重要インフラ(運輸交通、電力、上下水、通信などのライフライン施設、教育医療施設等)の被災状況及び課題特定・分析</p> <p>③首都圏における将来的な気候変動の防災・重要インフラへの影響度評価</p> <p>④モルディブ政府や他ドナー等による防災・重要インフラ関連の取り組み状況及び今後の計画整理</p> <p>(3)今後のJICAの支援方針についての提言</p> <p>①上記(2)で特定した課題に対するJICA支援(案)の整理、優先順位の提案(概算額及び環境社会配慮における留意点の整理等を含む。なお、構造物対策の有効的導入・維持管理及びその他非構造物防災対策の提案も含む)。検討にあたっては、モルディブ政府や他ドナーの取組及び今後想定される気候変動影響を考慮する</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】</p> <p>(1)業務主任者/都市計画・防災主流化(2号)(評価対象予定)</p> <p>(2)海岸災害対策・沿岸管理(3号)(評価対象予定)</p> <p>(3)法体系・防災政策分析</p> <p>【人月合計】7.5人月(現地4.17人月、国内3.33人月)</p> <p>【留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00613000000	調達件名	スーダン国州水公社における都市給水運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(コスティ市給水計画改善)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年9月15日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年11月25日 ~ 2022年6月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 スーダン政府は、25カ年間給水戦略(2003-2027)において、2027年までに安全な水へのアクセス率を100%とすることを目標としている。JICAは技術協力「州水公社運営・維持管理能力向上プロジェクト」を2016年から実施しており、対象州水公社の運営管理能力は向上してきているものの、2019年に勃発した政変による影響もあり、水供給サービスの水準は十分ではなく、継続した能力強化の支援が必要な状況である。また、中央からの技術支援については研修センターを中心に行っているものの、州水公社の育成には研修だけでなく実際の現場を持つ同じ州水公社からの技術移転も必要とされている。</p> <p>スーダン国でも技術力が高く、事業規模も大きい首都ハルツーム州の水公社を指導役として育成し、白ナイル州などの地方の州水公社を技術移転先として支援することを目的として本調査を実施し、プロジェクトの詳細計画を策定する。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記を踏まえ、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの開始に備え、特に白ナイル州での給水サービス改善に係る調査及び分析を行う。特に配水管路網の整備状況の調査と給水区域外への給水サービス計画についての検討を中心に行う。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】合計2.50人月(国内2.50人月) ※国内業務で実施する予定。業務履行期間中に現地渡航が必要となった際には、発注者・受注者で現地渡航の追加を協議することとする。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00614000000	調達件名	タンザニア国コメ振興及び普及・研修システム強化に向けた情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年9月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年12月1日 ~ 2023年5月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タンザニアでは、1970年代から継続的にコメ振興支援を行っており、灌漑地区を対象として確立された稲作技術は農業省や普及員、農家グループによって着実に伝搬されており、コメの収量増に貢献している。一方、増え続けるコメの需要への対応が依然必要であり、特に栽培面積の多くを占める天水栽培における稲作技術の確立、あるいは優良種子・農業機械利用の促進などが課題となっている。</p> <p>【目的】 本調査では、①現状を踏まえたうえでの包括的な研修システム確立の検討、②稲作研修の自立性と持続性の強化の検討、③稲作栽培技術の向上による生産的かつ効率的な栽培体系の確立とそれによるコメの増産の検討、④隣国への知見共有を通じた東アフリカ地域を中心とする稲作栽培の強化の検討、⑤今後の稲作栽培分野におけるJICA支援の方向性に係る追加的な検討を通して、タンザニアの安定的で良質なコメの生産に資する情報を収集する。</p> <p>【主な業務内容】 (1)天水稲作研修に係る詳細情報の収集と研修教材改訂の提案 (2)既存課題別研修(農業機械)に係る詳細情報の収集と研修教材改訂の提案 (3)課題別研修(優良種子生産)の実施方法確立に向けた種子生産・流通に係る基礎情報の収集 (4)既存課題別研修(灌漑地区運営管理、マーケティング、ジェンダー)に係る詳細情報収集と研修教材改訂の提案 (5)既存研修パッケージ活用に関する情報収集と外部資金獲得を含む活用方法の提案 (6)CARD広域研修に関する基礎情報の収集と実施体制の整備と実施方法の提案 (7)TANRICE3実施に向けた補完的情報の収集 (8)ICT技術に関する情報収集と技術活用の提案 (9)タンザニア稲作支援成果とりまとめ支援</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (1)業務主任者/稲作栽培技術①、パートナーシップ(評価対象) (2)副業務主任者/広域研修(評価対象) (3)稲作栽培技術②(評価対象) (4)農業機械 (5)マーケティング (6)ジェンダー (7)ICT技術</p> <p>【想定人月合計】約25人月</p> <p>【その他】 ・現地への渡航が制限される場合は、国内業務で部分的に代替することもあり得る。 ・本業務に係る契約は「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取り扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00542000000	調達件名	全世界グリーンインフラの取組みに関する基礎研究(プロジェクト研究)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年9月15日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2021年11月25日 ~ 2022年2月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 グリーンインフラ(以下、GI)は自然の機能や仕組みを活用した社会資本整備、土地利用の考え方であり、「自然が持つ多様な機能を賢く利用することで、持続可能な社会と経済の発展に寄与するインフラや土地利用計画」とも言える。近年、人口減少・少子高齢化、地域経済の停滞、災害リスクの高まり、環境問題の深刻化などを背景に、持続可能な社会を構築する上での解決策として国内外から注目を集めており、先進国では多くの政策に組み込まれている。GIは既存の生態系を活用することで、ハードのみの整備と比較して持続性(低コスト、低技術等)があるとの指摘もあり、公共インフラの予算が限定的な途上国において、有効な解決策の一つとなる可能性がある。既存の事例などを分析しつつ、途上国にGIを導入する上での課題に関して調査を行う。</p> <p>【業務概要】 コロナ禍で現地調査が難しいため、主に文献調査や識者・実務者へのヒアリングを想定。途上国にGIを取り入れるにあたり、GIの概念・アプローチの整理、以下各分野におけるGIの事例収集、課題の取りまとめを行うこと。想定分野は以下の4分野だが①④については地球環境部等が有する既存情報を活用して調査し、②③については機構以外の例等広範囲に調査をすることを想定している。ただし、成果品は①~④についてまとめること。また、分野分けについては他案も適宜提案すること。</p> <p>①奥山環境保全型(天然林等の自然資源を対象) ②都市再開発型(都市の自然資源を対象) ③農山村・郊外自然資源活用型(農山村の自然資源を対象) ④流域圏防災・資源管理型(流域管理の観点からの自然資源を対象)</p> <p>対象地域は東南アジア・大洋州で適用することを目的に、既存の日本の技術を活かしたGIの活用を目的として情報を収集すること。本調査ではGIを広義に捉え、自然を基盤とした解決策(Nature-based solutions: NbS)も調査対象とする。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (1)業務主任者/グリーンインフラ(GI)(評価対象者) (2)奥山環境保全型GI (3)都市再開発型GI (4)農山村・郊外自然資源活用型GI (5)流域圏防災・資源管理型GI 【業務人月(想定)】 約5PM</p> <p>【公開資料】 JICA:生態系を活用した防災・減災 環境省:生態系を活用した防災・減災 国土交通省:グリーンインフラポータルサイト</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※本業務については現地への渡航を想定しておりません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00541000000	調達件名	南スーダン国南スーダン放送局組織能力強化プロジェクトフェーズ2		
	公示日(予定)	2021年9月22日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年12月14日 ~ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 南スーダン公共放送局(South Sudan Broadcasting Corporation:SSBC)の組織能力強化を支援すべく、JICAは2012年から2019年まで技術協力プロジェクト「南スーダン放送局組織能力強化プロジェクト」を実施した。本事業は、フェーズ1に引き続きSSBCを対象とし、報道及び番組制作にかかる職員の能力向上、放送機材の自律的な運営維持管理能力向上を行うことにより、正確・中立・公正な放送を行うための組織能力強化を図り、もってSSBCがあまねく全国において国民に信頼される放送を行うことを目的に実施する。</p> <p>【業務概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報道に関するOJT(On-the-job Training)の実施。 ・迅速な選挙報道、災害報道、緊急報道のための政府関係機関等外部関係者とのネットワーク整備・構築。 ・ワウ支局及びマラカル支局の機能強化。 ・選挙前・選挙運動期間・投票日・選挙後における選挙報道内容の標準化。 ・番組企画、編集、アジェンダ設定に関する番組制作研修の実施。 ・フェーズ1で作成した各番組のレビュー及び、政治・自然災害・医療(COVID-19を含む)・農業・女性と子どもの人権・選挙等の各分野におけるパイロット番組の制作。 ・フェーズ1で作成した放送機材の運営維持管理状況及びマニュアルの使用状況のレビュー。 ・放送機材の運営維持管理に関するOJTの実施。 ・放送機材の運営維持管理マニュアル改訂。 ・最新のエンジニア技術に関する知見の伝達。 			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/報道1(評価対象) ・報道2(評価対象) ・番組制作 ・機材 ・人材育成 <p>【想定人月合計】 81人月(現地72人月、国内9人月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用される。 ・本件業務については南スーダン共和国における業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用予定。 ・契約期間を以下の2つの期間に分けて業務を実施することを想定している。 <p>第1期: 2021年12月~2023年5月 第2期: 2023年6月~2025年11月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年8月下旬にRD署名予定。 ・業務主任者1号想定、若手加点なし <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	20a00943000000	調達件名	バングラデシュ国ハズラット・シャージャラル国際空港におけるグランドハンドリング能力向上プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年9月29日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2021年12月21日 ~ 2024年1月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュの首都ダッカに位置するハズラット・シャージャラル国際空港(ダッカ空港)は急成長するバングラデシュの社会経済活動を支える基幹インフラとして重要な役割を担っている。しかし、ダッカ空港におけるグランドハンドリングの体制が急増する航空需要に対応できていないため、貨物ハンドリングの質の低下(貨物の破損・紛失等)やハンドリング所要時間の長期化による貨物の滞留など空港の質の低下に繋がっている。このため、グランドハンドリング業務を主として担う国営航空会社、ビーマンバングラデシュ航空の能力強化を通じて、ダッカ空港におけるグランドハンドリング体制の改善を図り、空港運営の質を高める必要がある。</p> <p>【目的】 ダッカ空港において、グランドハンドリングに係るビーマン航空の能力強化を行うことにより、急増する航空需要に対応したグランドハンドリング体制の改善を図り、もって空港の利便性・効率性・安全性の向上に寄与する。</p> <p>【上位目標】ダッカ空港において、ビーマン航空が適切なグランドハンドリング業務を持続的に実施することで、空港の利便性・効率性・安全性向上に貢献している。</p> <p>【プロジェクト目標】ダッカ空港におけるグランドハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上している。</p> <p>【成果】 成果1: 輸入貨物ハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果2: 輸出貨物ハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果3: ランプサービスに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果4: GSEオペレーションに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果5: GSE調達及びメンテナンスに係るビーマン航空の能力が向上される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/5S・カイゼン(評価対象) ②輸入貨物ハンドリング(評価対象) ③輸出貨物ハンドリング ④ランプ/GSEオペレーション(評価対象/語学・対象国経験評価なし) ⑤GSEメンテナンス</p> <p>【想定人月合計】48.25人月(現地45.25人月、国内3.00人月)</p> <p>*2020年3月に詳細計画策定調査を実施済み。 *2021年8月にRD署名予定。</p> <p>*本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 *宿泊費については、特別宿泊費単価適用する想定です。(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00363000000	調達件名	バングラデシュ国マタバリ港における運営・維持管理及び経営能力向上プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2021年10月6日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年12月27日 ~ 2023年4月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】バングラデシュ初の深水港マタバリ港は、2024年末に円借款によって建設完了予定である。同国初の深水港であることに加え、所管地域から一定の距離にある港の運用、民営化要素も絡む可能性があるなど、「初」尽くしの同港の円滑な運用開始・遂行を支援するため「運営・維持管理及び経営能力向上」という観点から技術協力プロジェクトを実施することとした。 なお、本技プロに係るRDは2021年8月中に署名予定である。</p> <p>【目的】本専門家派遣では、技術協力プロジェクトの一コンポーネントとして、先方カウンターパート機関への各種助言・技術指導を実施する。同時に、本技プロの他部分の計画枠組み、実施体制、成果と活動等整理の上、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行う。</p> <p>【活動内容】専門家は「港湾政策及びマーケティング分野」1名、「港湾運営及び人材分野」1名の計2名派遣を想定。各専門家は担当分野の観点から分析業務の他、カウンターパート機関に対し、運営方針や技術面での助言、人材計画構築の支援を実施する。併せて、本業務従事者は、本技プロの仕組み及び手続きを十分に把握の上、先方カウンターパート機関と協議・調整しつつ、本技プロの他コンポーネント決め等プロジェクトの協力計画形成に資する業務を実施する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1) 港湾政策及びマーケティング(評価対象者) (2) 港湾運営及び人材計画</p> <p>【人月合計】 計17人月(現地:10人月 国内:7人月)</p> <p>※宿泊費については、特別宿泊費単価を適用する想定です。 (企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p> <p><有償案件></p>	